

米国本社 17日のうちに支援策の検討に入る

P & G日本本社

1 地震発生時の状況

◇1月17日（火）

阪神地域の社員約2,600人が被災した。大半の社員が近くの知人宅とか付近の学校に避難した。24時間操業の明石工場では激しい揺れにより自動的にラインが停止したので、社員の安全を確認してから、ほとんどの社員を帰宅させた。その日のうちに明石工場に地震対策本部を設置して
①社員の無事の確認 ②施設の損傷の調査 ③被災者への製品の提供を3本柱に活動を始めた。

六甲アイランドの本社には約1,200名が勤務しているが、会社の状態も他の社員の安否も全く確認できない状態がしばらく続いた。そんな混乱の中、社員が本社に駆けつけ、施工業者とともに建物をくまなく見て回り、被害の調査を行った。その結果、アトリウム部分のガラスが一部破損していたが、建物には大きな損傷がないことを確認した。しかし、内部では机やキャビネットが転倒して書類等が散乱したり、スプリンクラー設備の配管が損傷を受けて床の一部が水損した。

米国本社では、この日のうちに地震の状況と、会社への影響に関する情報を入手し、支援策の検討に入るとともに、大阪市内にホテルを確保するなどの社員の受入れ体制を整えた。

◇1月18日（水）

大阪支店に本社の「緊急対策本部」を設置する。①全社員の安否確認 ②六甲アイランドに居住する社員と家族を安全な島外へ避難させる。（六甲アイランド対岸のガス漏洩事故により、六甲アイランドに避難勧告が出ていた。）③被災地から避難した社員にホテルを提供する。この3点を当初の最優先課題として、行動を開始した。

神戸市近辺に住む社員の多くは大阪方面へ移動し、避難した。実家、親類や知人宅、会社が確保したホテルなどへ一時的に避難した。

明石工場では、神戸市からの要望に応じ、緊急支援物資として、パンパースを100ケース以上神戸市の災害対策本部に提供した。

◇1月19日（木）

六甲アイランドでは、居住社員らで編成された緊急対策チームが地元住民への援助活動に当たった。本社と緊急対策チームがチャーターした大型クルーズ船で社員、家族の他に六甲アイランドの住民及び六甲アイランド病院の緊急患者らを大阪へ搬送した。（19、20日で4便出航した。）このチャーター船は大阪からの帰路、六甲アイランドの住民のための食料を大量に積み運搬した。

本社、緊急対策チームが総力をあげて行った社員の安否確認は電話回線の混乱が落ち着くとともに順調に進み、この日の夜には安否の不明者は数十人を残すのみになった。

◇1月20日（金）

安否を会社に知らせるように、社員に呼びかけるラジオ放送や新聞広告を掲載した結果、この日の夜には、安否未確認者は4名を残すのみとなった。

この日、神戸市災害対策本部へ向けて2回目の物資援助を行い、明石工場からはパンパース、ウィスパーなどを提供した。明石工場では社員によるバイク部隊を数隊編成して出動させて、社員の家屋の被災状況を調査したり、被災を受けた社員に生活物資を運んだ。

◇1月21日（土）・22日（日）

緊急対策本部の社員は休日返上で業務を遂行した。残り4名の安否の確認のために数人の社員がバイクで調査したかきがあって、21日には社員約2,600名の全員の無事が確認された。地震対策に関連した数々の課題を検討するため8つのチームを設置した。その中のひとつコミュニケーション・チームにおいては、被災地の社員に情報を伝えるために「P&G-UPDATE」を毎日発行することを決定し、25日には第1号を発行した。この他にも週間情報誌も発行した。

◇1月23日（月）

梅田スカイビルでの臨時本社を1月25日から開設することを決定。オフィス用品の発注や各本部の配置決定を含めて準備が始まった。同ビルの24階～27階を臨時本社とした。

◇1月25日（水）

コミュニティ・サポートを推進するためのチームも新たに設置され、米国本社からの支援金を活用して、神戸市を始めとする被災地に対して、どのような支援ができるのか検討を開始した。

◇1月26日（木）

コミュニティ・サポートのひとつとして28日（土）、29日（日）の両日にボランティア社員を募って被災地に救援物資を届けることが決定。社員のボランティア・バンクの登録が始まった。

交通手段対策チームでは交通手段の確保を様々な角度から検討した。そのひとつとして大阪の臨時本社と多くの社員が宿泊する大阪南港のホテルとの間にシャトルバスを運行した。

◇1月28日（土）・29日（日）

新聞に企業広告を掲載し、臨時本社開設、お客様相談室のフリーダイヤルの再開、自宅待機の社員向けの情報提供フリーダイヤルの設置を知らせた。コミュニティ・サポートチームの被災地への救援物資提供活動が実施された2日間で、延べ220名の社員の参加があった。

◇2月6日（月）～10日（金）

対策本部のハウジング・チームは、震災による社員の住宅被災状況を取りまとめ、賃貸住宅の確保を強力に推進した。6日には長期入居者住宅の紹介を開始した。

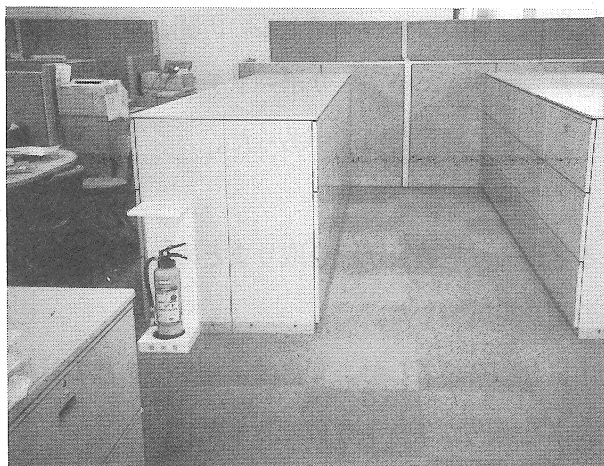
目的を達成した「P&G-UPDATE」は7日を以て終了した。9日には、米国本社の社長が来日した。本社への復帰は研究部門は5月8日、本社部門は6月10日であった。

2 教訓

- (1) 震災後、4日程度で全社員の無事を確認したこと、1週間で臨時本社を開設したことなど米国本社の強いリーダーシップもありスムーズに対応できた。
- (2) 被災地支援のために六甲アイランドの住民、仮設住宅などへも救援物資の提供をするとともに被災によって就学困難となった学生のために奨学金制度を設立。世界10万人の社員にも奨学金の寄付を呼び掛けるなどの救援活動をしている。
- (3) 米国本社から2月上旬に調査隊が来日、建物の被害等を詳細に調査し、安全性を確認した後に初めて建物の使用許可が出た。
- (4) 地震による転倒防止対策としてキャビネットの高さを110cm以下にするとともに、単体での配置を避け、背中合わせに配置するなど早期に実施した。また、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼ったり、キャスターにストッパーを取りつけたり、今回の地震の教訓を実践している。

〔P&G社内報から抜粋〕

事務スペースの地震後の状況と改修状況



役員用個室の地震後の状況と改修状況

